

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 18 日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380530

研究課題名(和文) 職業経験不足の女性に対する起業支援策の研究

研究課題名(英文) A research on support program for career break women's start-up

研究代表者

鹿住 倫世 (KAZUMI, Tomoyo)

専修大学・商学部・教授

研究者番号：00349193

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、育児等のため退職した主婦の起業実態と課題を明らかにし、有効な起業支援策を提示することを目的として調査・分析を行った。まず、女性の起業支援政策において台湾やベトナムの先事例を調査した。次に、国内の主婦起業を支援する企業、団体、イベントへの現地調査やインタビュー調査を行った。その結果、主婦の多くは、自宅で起業しており、事業分野は自分の趣味や育児・介護等の経験に基づくものが多く、概ね小規模で月商数万円から数十万円程度であった。主婦起業に対しては、詳細な事業計画書の作成や多額の融資、補助金は不要であり、気軽に相談できる窓口や先輩女性起業家との交流の場作りが有効であることがわかった。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research is to declare the real situation of new business start-up of career break women(house wives entrepreneurs) and to provide some idea to effective support program for national and local government.To complete this goal, I have investigated advanced case study of start-up support programs for women in Vietnam and Taiwan. Also I have visited some companies, institutes, and events as to have interview to key persons supporting house wives who would like to start their own business, Then I have found some facts that many house wives start their small business in their house. Most of them get revenue around 50,000 to 150,000JPY. Then they don't need huge amount of grant or loan, but need arm-length supporting center or pier support program.

研究分野：起業家活動

キーワード：女性起業家 起業 起業支援 政策 主婦起業 台湾 ベトナム

1. 研究開始当初の背景

世帯収入の減少や離婚率の上昇により、既婚・育児中の女性の就労が重視されており、ワークライフバランスの実現を目指す観点から在宅起業などへの期待が高まっている。しかし、日本における新規開業者中の女性比率は15～6%を占めるにとどまっている(日本政策金融公庫総合研究所編2012)。女性の起業に対する政策的支援も、ほとんど行われていない。女性の企業家活動は多様であり、近年はハイテク・ベンチャー企業やIT系ベンチャーを起業し成功する女性企業家もいる一方、職業経験に乏しくビジネス知識も不足する女性企業家も多い。

2. 研究の目的

本研究では、特に職業経験に乏しい女性企業家に焦点を当て、その起業プロセスと直面する課題を分析するとともに、効果的な支援策を提案し、女性企業家の創出に資することを目的とする。

具体的には、以下の点を明らかにする。

(1) 職業経験に乏しい女性企業家の起業プロセス

起業前の職業経験において、管理職やプロジェクトリーダーの経験がなく、開業直前の職業が無職あるいはパート・アルバイトである女性企業家の起業プロセス(事業機会の発見・評価、事業分野選定、事業計画策定、必要な経営資源の獲得、組織形成など)についてインタビュー調査等で共通点および直面する課題を明らかにする。起業プロセスの枠組みは、Shane(2003)に基づくものであるが、このプロセスと当該女性企業家の起業プロセスの相違点についても明らかにする。

(2) 女性の起業支援プログラムの先進事例およびその効果

海外および国内において女性起業支援プログラムを実施している機関、支援担当者に対して、当該国・地域の女性を取り巻く起業環境、支援プログラムの内容、支援プログラム開始経緯、支援実績、具体的な支援内容と支援事例についてインタビュー調査等で明らかにする。

さらに、支援プログラムを活用して支援を受けた女性企業家に対してインタビュー調査を行い、起業プロセスと起業において直面した課題、その解決方法、支援プログラムの効果について明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 機関調査は、日本国内の女性を主な対象とした起業支援プログラムを提供する機関および団体への現地訪問調査、支援担当者へのインタビュー調査、ベトナム女性起業支援担当者へのインタビュー調査、台湾の鳳凰プログラムを企画立案する行政担当者へのインタビュー調査、鳳凰プログラムを運営する機関および支援担当者へのインタビュー調査を行う。

(2) 女性企業家へのインタビュー調査は、女性向け起業支援プログラムや女性起業セミナーを運営する機関から紹介を受けた、支援プログラム利用者および起業セミナー受講者を対象として行う。

(3) 上記の結果を分析し、効果的な女性起業支援策を策定し、公表する。

4. 研究成果

(1) 日本における職業経験不足の女性の起業実態を把握するため、「主婦起業」に焦点をあててデータ収集、文献収集を行ったが、ジャーナリスティックな文献がほとんどであり、量的把握を行うことは困難であった。

新聞や雑誌記事、ジャーナリスティックな文献を読むと、在宅起業やプチ起業への関心が高まっていることと、実際にこうした方法で起業している女性が少なからず存在することがわかった。例えば、ソーシャルネットワークワーキングサービスのfacebookに、「好きなことを仕事にしたい、している女子の会」というクローズドグループがあり、そのメンバーは(毎日増加しているが)概ね15,000人を超えている。

(2) 女性の起業支援のあり方や課題を把握するため、すでに支援策を講じている先進的な国や地域での現地調査を行った。台湾では、行政院労働委員会が、小規模な女性の起業支援を行う「鳳凰プログラム」を2007年から実施している。支援スキームは、創業入門セミナー(3時間)、創業セミナー(18時間)、コンサルタントによる個別指導、同業種におけるインターンシップ、上限10万元の融資および債務保証である。2012年までに、23,362人がこの制度を利用しており、そのうち3,711件が融資審査を通して創業資金を調達している。起業した女性の事例としては、出産祝い返しのケーキをカタログ販売する事業、木工教室の運営と教材販売、キリスト教関係の書籍と雑貨販売、菓子製造小売り、手作り石鹸の製造販売などである。女性の起業の課題としては、経営戦略やマーケティングの知識が不足していたり、資金調達のための事業計画作成などが不得手な人が多いため、半年ほどコンサルタント(政府登録、全地域で100名ほどいる)に相談できるのが良いということであった。

ベトナムでは、会社設立の規制緩和によって女性の起業が増えているが、やはり経営知識が不足している人が多く、大学のビジネススクールで経営者向けのセミナーを開設し、多くの女性経営者が受講しているとのことであった。

(3) 国内の女性起業支援機関としては、東京都品川区の武蔵小山創業支援センターや横浜市のF-SASよこはまが先進事例として挙げられる。主婦等で起業に関心のある人たちに気軽に来場してもらえるよう、支援機関のアドバイザー(女性)とお茶を飲みながら気軽に相談できる茶話会を開いたり、託児施設

が同じ建物にあり、相談やセミナー受講中は子供を預けられるなど、子供のいる女性も気兼ねなく参加できるような配慮がされている。また、支援機関の職員やアドバイザーも女性を配置することで、家庭や育児との両立における問題点やその解決策について相談したり、育児等の経験に基づく事業アイデアについても理解してもらえると好評である。

さらに、実際に製品開発やサービス提供を開始する前に、テストマーケティングとしてチャレンジショップを設けたり、近隣商店街でイベントを開催し、ブース出店するといったプログラムも行われている。

民間の主婦起業支援イベントとしては、株式会社コッコトが主催する「笑顔で働きたいママのフェスタ（通称：ママフェス）」がある。株式会社コッコトは、女性向けに在宅ワークや市場調査の仕事を仲介する企業であるが、起業した女性や起業に関心のある主婦層をターゲットに、ブース出店や先輩女性企業家によるトークイベントなどを行う「ママフェス」を、全国各地で年5～6回開催している。ママフェスでは、他のママ企業家との交流ができること、先輩ママ企業家に直接話を聞けることなどが人気を呼び、毎回2,000人以上参加する盛況ぶりである。

(4) ママフェスに参加していたママ企業家にインタビューを行ったところ、事業分野は趣味を生かしたものの、自分が関心を持った分野、退職前の仕事の知識と育児経験を組み合わせたものなど、多様であった。いずれも自宅を拠点に実施しているが、打ち合わせ等で外出する際には、子供の預け先を手配しなくてはならず、急な仕事が入ると苦労すること、最初はどこに相談に行けばいいのかかわからず、支援策があることも知らなかったこと、創業セミナーは内容が高度すぎて自分には合わないと感じていることなどが課題として確認できた。ママフェスに参加するメリットは、ほかの参加者の事業内容や広報のやり方が参考になったり、コラボレーションできる人が見つかったり、同じ悩みを相談できたりする点である。

また、ママフェスにも参加していたが、自宅で各種教室やエステティックサロン、アロマセラピーなどを開業している人の広報手段として、「おうちサロンマップ」を制作している全国おうちサロンマップ協会があった。このマップは、同じ鉄道沿線など、特定地域に30人以上のおうちサロン開業者が集まれば、1人5,000円でマップを制作してくれるというもので、プライバシーを保護しつつ、各おうちサロンへの連絡方法やウェブサイトの情報が掲載されており、有効な集客手段になっている。

(5) 調査結果のまとめと提言

最近、女性の起業支援策が経済産業省や内閣府で新たに講じられるようになってきている。しかし、一口に「女性」といっても、高学歴でキャリアを積み、豊富な知識や経験を持つ

女性もいれば、就職して短期間で仕事を辞め、家庭に入り、ビジネス知識やスキルに乏しい女性もいる。また、起業する事業の規模も、成長して規模拡大するような事業もあれば、個人事業かつ自宅で一人で経営するような小規模事業もある。これまで、起業支援政策は、雇用を生み税収を増やすようなある程度の規模拡大を目指した事業の起業を想定してプログラムが構築されているが、特にママ起業など主婦の起業の場合、できるだけお金をかけずに、ワークライフバランスを保ち、自己実現や社会とのつながりを保つことを目的に起業している者が多く、既存の起業支援プログラムは適さない場合が多い。

税金を投入する以上、雇用や税収を増やすという経済・社会への貢献がなければ支援する意義がないとの意見もあるが、いったん家庭に入った女性も子供の手が離れたら再度、社会に出て働きたいと考えており、家庭にいる間もスキルアップ、ビジネス感覚維持のため、自宅起業やプチ起業を行うことも意義がある。パートで月5万円稼ぐのと、プチ起業で月5万円稼ぐのは、同じである。再就職の際に職業訓練やインターンシップで政策資源を投入するのであれば、ママ起業に投入するのも同じである。

主婦等の起業、特に育児期の女性の起業における課題（託児の問題、セキュリティの問題、ビジネス知識の不足等）を補完し、各女性の持っているアイデアを事業化する手助けをする、寄り添った支援が必要である。また、プチ起業を目指す女性には、現在実施されている「創業セミナー」（9日間）で作成指導されるような詳細なビジネスプランは不要である場合が多い。起業資金が数万円から数十万円程度であり、外部から資金調達する必要がないからである。またサービス業やインターネット関連の事業を目指している女性も多く、こうした分野の経営戦略やマーケティングについて十分アドバイスできるアドバイザーを配置すべきである。

結論として、職業経験不足の女性に対する起業支援策のあり方としては、従来の起業支援政策が想定していた、成長発展を目指し雇用を生む事業とは異なる、「身の丈起業」「プチ起業」がメインであることを認識し、それぞれの女性企業家の起業目的、動機、保有している経験や知識、家庭の状況等を考慮し、必要に応じて経営知識を付与したり、アイデアを形にするための手助けを行うことが必要である。また、同じ立場の女性企業家との交流も重要であり、そのような場作りを、参加しやすい場所、時間、付帯サービス（託児など）を考慮して行うべきである。同時に、同じ目線でアドバイスすることのできる、女性のアドバイザーを育成し、配置することも見落としてはならない。

なお、本研究の成果を広く一般に公開するため、2015年8月10日にちよだプラットフォームスクウェアにおいて、「ママもキャリ

アも！輝く女性の起業：世界と日本」と題するシンポジウムを開催した。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

鹿住倫世、女性起業家支援のあるべき姿、事業構想、第44号、査読無、2016年4月1日、pp.50-53

〔学会発表〕(計2件)

鹿住倫世、「『ママ起業』の実態と起業支援策のあり方」、企業家研究フォーラム2016年度年次大会、2016年7月17日(予定)、大阪大学中之島センター

鹿住倫世、「アジアの女性企業家と創業支援政策 - ベトナムと台湾の事例から」、企業家研究フォーラム2014年度年次大会、2014年7月19日、大阪大学中之島センター

6．研究組織

(1)研究代表者

鹿住倫世 (KAZUMI, Tomoyo)

専修大学 商学部 教授

研究者番号：00349193